

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	16520	子ども発達センター運営事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
基本施策		7		子育て支援の充実	根拠法令	児童福祉法	3	3	5	主なる事業
施策の展開		15		結婚・子育て環境の整備	戦略事業	78				国土強靱化地域計画
施策の展開					戦略事業					新市建設計画
										定住自立圏構想
										主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 25 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	・小学校就学前の在宅の障害や発達の遅れのある子及び保護者が対象。子と保護者が一緒に日中通い、遊びや小集団での体験や専門職(理学療法・作業療法・言語療法・臨床心理士等)による指導を受け、子どもの特性にあった接し方を学び成長を促していく。 ・保育所・幼稚園等との併用可能。 ・事業の実施は障害者(児)支援に実績があり専門職がいる法人ロザリオの聖母会に委託
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
平成23年子育て支援課で実施していた「いるかサークル」が終了。障害や遅れのある子どもが指導を受ける場が減少。他市の事業所も利用していたが、市外利用者の受け入れ枠が少なく、希望しても利用できない子がでてきたことから、市の福祉サービスとして開始。	利用者は徐々に増加。近隣の事業所も受入数が増えたことで、必要な子とその子にあった事業所を選び利用することができるようになっている。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
・民間保育所からは併用利用することで子どもに落ち着きがでたとの声が聞かれている。・保護者からも子どもが発達センターを楽しみにしているとの声が聞かれている。・母子通園のため、下の子も一緒に連れてこなければならぬ等都合がつきにくいという声も聞かれている。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位	千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 需用費	1,097	燃料代(灯油)・電気料	千円	1,461	1,215	1,223	1,097	1,281
2. 役務費	0	証明書発行手数料	千円	3	8	0	0	8
3. 委託料	16,703	センター運営・清掃業務	千円	16,462	16,536	16,536	16,703	16,710
事業費計(A)		千円	17,926	17,759	17,759	17,800	17,999	
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位	千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 国庫支出金	0		千円					
2. 都道府県支出金	0		千円					
3. 地方債	0		千円					
3. その他	7,580	事業収入・利用者負担金	千円	7,159	6,984	5,901	7,580	6,038
一般財源		千円	10,767	10,775	11,858	10,220	11,961	

前年度増減理由	① 清掃委託料の増による。 ② 利用者の増による事業収入・負担金の増。
---------	--

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

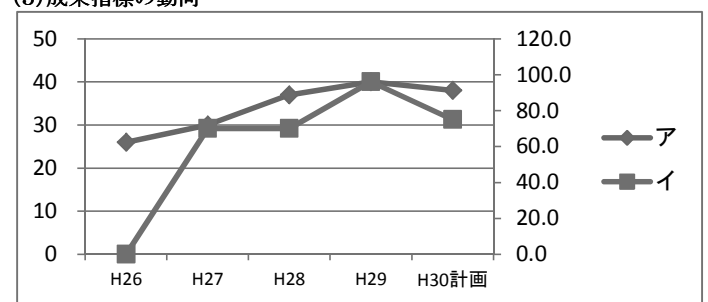
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) ・開設日(月)～(金) ・専門職指導 ・行事		ア 事業所開設日	日	244	229	227	227	244
			イ 専門職指導日数	日	106	82	73	70	76
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象 障害や遅れのある子とその保護者 意図 子ども及び保護者が適切な指導をうけることができる。 指導・助言を通して保護者が安心して子育てができる。 対象 障害や遅れのある子とその保護者 意図 子どもが集団の場でのコミュニケーションや社会性を学べる。		ア 子ども発達センターを希望した子で利用した人数	人	26	30	37	40	38
			イ 利用者アンケートの結果、「よかった」と答えた保護者の割合(隔年実施)	%	—	70.0	70.0	96.0	75.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
小さい				

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①			
	②			
③				
	④⑤	(4)		
⑥				
	⑦⑧			
⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	☐完了 ☒順調 ☐概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難												
	② 成果の状況 【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29年度	29年度 30計画
			数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	ア		7	4	7	3	△2	
							イ	—	70.0	0.0	26.0	△21.0		
	③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()					
		例年通り												